

文部省顧問 David Murray に関する在米資料 ("The Papers of David Murray") の存在

〔東京大学との関わりに注目して〕

古賀 徹 (日本大学)

はじめに

David Murray (1830～1905年) は、一八七三(明治六)年六月に来日し一八七九(明治十二)年一月に離日するまでの約五年半の間、わが国において文部省最高顧問(督務官、学監)として活躍したアメリカ人である。

Murray は東京大学とも関係が少なくはない。例えば一八七七(明治十)年十二月十九日には、東京大学三学部卒業式でスピーチをしている¹⁾し、また彼が契約を満期終了(解任)となり、離日する際に開かれた送別会(一八七八年十二月十八日)の席上において、田中不二磨は、様々な教育機関―東京教育博物館・図書館(書籍館)・東京学士会院や女子師範学校・幼稚園など―とともに、東京大学の創設に関わったこと²⁾も Murray の功績の一つであると述べている。また、一八七八(明治十一)年十二月二三日付で東京大学総理加藤弘之から感謝状が贈られていることから、Murray と東京大学との関わりを知ることができる³⁾。

もちろん Murray と大学との関わりは東京大学にとどまるものではない。「東京大学百年史」では、創設当時の大学政策において Murray の貢献は欠くことのできないものであったが、彼は東京大学だけではなく大学のあり方については弾力的な認識をもち、日本に多種多様な高等教育機関が普及することを望んでいた人物であると論じられている(同書、254～255ページ)。

また、大学と予備機関との接続、大学制度(入試制度)にまで影響を及ぼしたことについても、所澤潤氏の東京大学史料室蔵『文部省往復』(明治七年乙)の分析によって、旧制高等学校と旧制大学の関係の起源が Murray にあったことが指摘されている。大学予備教育を専門教育から分離して普通教育がふさわしいとする理念・枠組みは、従来、日本独自であり自然発生的なものといわれていたが、一八七四(明治七)年三月の Murray による建言(彼の構想)が採用されてつくられたものであるとの指摘である⁴⁾。

以上のように近代日本高等教育史ともかかわり深い Murray であるが、当時のお雇い外国人の中でも重要な位置にあったことから、こ

れまで多くの先行研究があり、その中で彼の業績・生涯について、かなり明らかにされてきた。

その一方で根拠となる資料・使用される資料がほとんど一致しているためにその論述には限界があった。Murrayの活動を記す(あるいは彼の著した)文書資料の主なものには日本側公文書資料と、米側文書である合衆国議会図書館資料等があるが、従来の研究では主に日本側資料のみに依拠することが多く、あるいは在米資料の一部のみしか使用されておらず、これらの莫大な量の資料を整理・分析しての、より広く詳細な研究が必要とされると考える。

そのため、本稿では先ず、従来の研究を概観し、その論点を分析して、問題点及び残された研究課題を整理した上で、在米資料―特に合衆国議会図書館資料“The Papers of David Murray”―を用いてMurrayの日本での活動をとらえ直すことを試みたい。先行研究における資料の制限、特にとどの資料が用いられ、あるいは用いられなかったのかという問題点を明らかにして、その論述の不足を補うためにはどの資料をどう用いるべきかということを描するものが本稿の目的の一つである。

また、本稿では在米資料の全体像を明らかにして、そこから資料の総括により彼の活動全般をとらえ、その行動の意味(一貫性はあったのか、根底にある行動原理は何か)を考えることを目的としている。その資料整理の中から、日本との関わり、大学との関わりについて新知見を得られると考えている。

一、Murrayに関する先行研究概観―到達点と課題―

Murrayは文部省顧問として活躍し、同時期のお雇い外国人の中でも重要な位置にあったことから、これまで多くの先行研究が蓄積されてきた。独立した研究論文、雑誌・紀要類に掲載されたもののうち管見の限りではあるが筆者が収集し確認しえたものを年代順に示すと次のとおりである。

- (a) 島静子「教育顧問モーレー博士」(昭和女子大編『学苑』第8巻十二号、一九三七年 pp.47-62)。(b) 海後宗臣「モルレー」(近代日本教育の開拓者)〔新教育叢書Ⅳ〕野間教育研究所、一九五〇年 pp.1232。海後の同論文は『海後宗臣著作集』第7巻〈日本教育史研究〉一九七八年 pp.601-619¹⁾にも解説が付され、所収されている。(c) 稲垣友美「学監ダビッド・マレー(David Murray)の研究」(早稲田大学哲学会『フィロソフィア』二九号、一九五五年 pp.100-123)。(d) 仲新「教育行政史上におけるDavid Murrayと『学監考案日本教育法』」(日本教育学会編『教育学研究』第二三巻第二号、一九五六年 pp.39-51※注記の一部がp.38に)。(e) 赤羽絹子・島静子「D.マレー」(『近代文学研究叢書』第8巻所収、一九五八年 pp.71-118)。(f) 能勢修一「モルレー氏「身体教育」見込書について」(鳥取大学学芸学部研究報告)3号、一九六一年 pp.124-136)。(g) 海後宗臣「学監ダビッド・モルレー」(『雑誌明治文化研究』第5巻―第8号、一九七二年 pp.34-39)。(h) 明石紀雄「米国からの教育使節―

デビッド・マレー」(筑波大学「地域研究」1、一九八三年 pp.111-121)。(i) 後藤純郎「学監モルレー雇用の経緯(1)」(日本大学教育学会編「教育学雑誌」第十九号、一九八五年 pp.18-30)。(j) 後藤純郎「学監モルレー雇用の経緯(2)」(日本大学教育学会編「教育学雑誌」第二十号、一九八六年 pp.1-15)。(k) 羽田積男「来日前のデビッド・モルレーについて」(日本比較教育学会紀要「第十二号、一九八六年 pp.73-81)。(l) 羽田積男「デビッド・モルレーの教育論」(日本大学教育学会編「教育学雑誌」第二四号、一九九〇年 pp.15-28)。(m) 金子忠史「日本の教育行政の現代化に果たしたデーヴィッド・マレーの貢献」(『近代化の推進者たち』思文閣、一九九〇年 pp.290-311 * 同論文の元は“Contribution of David Murray to the Modernization of school Administration in Japan”The Modernizers, ed, Ardath Burks, 1985)。(n) 所澤潤「大学進学の始まりと旧制高等学校教育の起源—明治七年三月のモルレーの建言のもたらしたもの—」(東京大学史料室「東京大学史紀要」第十四号、一九九六年 pp.19-53)。(o) 上原定雄「日本教育令案に見るマレーの学監考案日本教育法のかかわり—両案における規定内容の比較検討を通して—」(西日本教育行政学会「教育行政学研究」十八、一九九七年 pp.38-53)。(p) 古賀徹「David Murrayの研究—教育の近代化とキリスト教、文化交流を中心として—」(日本大学文理学部人文科学研究所「研究紀要」第五四号、一九九七年 pp.107-123)。(q) 佐藤秀夫「D. マレー「学監考案 日本教育法」と「学制」

改正—明治初期教育政策の形成と御雇外国人」(日本大学文理学部人文科学研究所「研究紀要」第五七号、一九九九年 pp.169-187)

この他にMurrayの書簡を紹介したものに、(r) 青山なを「マレー—夫妻の手紙」(『比較文化』十一、東京女子大学、一九六六年 pp.105-171)がある。

もちろんこの時期を対象とした通史研究著作の中ではMurrayに関する論述があるが、その内容は個別論文を大きく越えるものではない。

以上の先行研究の内容を概観する。Murray研究は、お雇い外国人研究、人物(史)研究であるから、その研究の構成は多くがほぼ一致している。従来の研究の構成・視点を概観すると、①生涯・略歴、②人物像(人柄)、③米日の動機・契機、④日本での活動・業績、⑤滞日前後の米国での活動、⑥彼の残した著作(著作名か概要)、⑦その思想・意見について、等(もちろん、⑧その他、もありえる)とその組み立てがほぼ一致している。これらの要素・視点のうち、いくつかが複合されたものか、その中でどれか(いくつか)に焦点を絞ったものか、あるいは全体を平易に論じたものか、等々、タイプは数種あるが、含まれる情報の質はほぼ一致している。

また、その記述内容についてみても(特に①〜⑥までは)大差はみられない。これは先行研究においてMurrayの生涯について導き出す資料が、彼の死後編纂された“*In Memoriam, David*

Murray, Ph. D., LL. D., 1915 (1905年版・14ページ)、『1915年版・75ページがある)にほぼ限られ、一致していたためである。そのため論述には限界があり、彼の人物像・事跡を紹介したにとどまるものが多かった。

従来のMurray研究を概観すれば、研究史的に次のように小括することができる。

まずは『*In Memoriam, David Murray, Ph. D., LL. D., 1915*』入手以前の研究スタイル(論文でいえば一九五〇年代まで)である。日本語文献のみを資料として使ったもので、当然この資料制限の問題から共通する誤記や限界がある。なお、この時期の後期には早くも海後(一九五〇年)や仲新(一九五六年)が個別に『*In Memoriam, David Murray, Ph. D., LL. D., 1915*』を入手してその論考に活かしているが在米資料という距離の問題があつてかその後もしくは一般的には活用されないでいた。海後(b)論文よりも後発の論稿である稲垣(c)論文では在米資料『*The Papers of David Murray*』の存在について「草稿や論文がワシントンの国会図書館に十数種保管されていると聞く」(同書、一〇九ページ)として、その存在が指摘されるのみであった。この時点では資料が公開されていなかった(一般に入手できなかった)のだろう。海後や仲の論述が一つの到達水準となり、これ以降しばらくは両者の論述を引用する形でのMurray研究が出てくるにとどまる。

続いて『*In Memoriam, David Murray, Ph. D., LL. D., 1915*』の入手が

一般的になって以降の研究スタイルであり、論文ではそれを活かして総合的なMurray研究を試みられたものもある。この時期以降の通史書にも論文にも、同じ(限定された)Murray像が記されることになる。また、限界ゆえか、個別の論文は一九八〇年代まで発表されないでいた。これは一つの資料にたよりすぎるゆえの考証の限界と考える。海後・仲を基本としてMurray評の論点が資料的に手詰まりになったといえよう。

この長い「空白期」を経た一九八〇年代から、『*In Memoriam, David Murray, Ph. D., LL. D., 1915*』に他の在米資料も加えられる形式で従来のMurray研究の更新が試みられた。もともとは仲(d)論文で部分的に試みられ、在日・在米資料の比較考察という方法論と可能性が注目されていたが、二十数年間それは実現されなかった。仲自身、当論文は序説にとどまる、研究の観点のみであると記したように、在米資料原文の全五六ページ中、わずか数ページ程度(序文のみ)の使用にとどまり、またそれ以降も後を受けた研究はされていないという問題がある。例えば同氏による著書『*明治の教育*』(一九六七年)は刊行年が同論文発表後十年以上経過しているにもかかわらず、この残された課題が達成されていない。明石(一九八三年)の論稿(h)以降、本格的に米国側資料(『*In Memoriam, David Murray, Ph. D., LL. D., 1915*』以外のものも含めて)が活用されることとなり、新しいMurray像の拡大の時期となる。明石氏や金子氏、羽田氏のような海外・地域研究者による在米資料使用がこの時期の特徴の一つであり、日本側資料との対校がここでの

限界であり課題といえようか。

最新の研究成果である吉家定夫氏の単著『日本国学監デイビッド・マレー その生涯と業績』（一九九八年）では、これら日米両国に存在する膨大な基礎資料に加えてMurrayの学生当時の成績表やカリキュラム、授業概要や戸籍等の詳細な新資料をも発掘し、Murrayの人物像や経歴に関する知見がより豊かに論述されている。しかし、この唯一のMurray研究単行本においても合衆国議会図書館所蔵資料のうち最多かつ最も基本的な資料である“The Papers of David Murray”の分析・整理は不十分であるという限界がある。

以上の全ての研究においても次の問題点が解決されていない。

先ず、研究史的順序として、「日本側資料」→「生涯を記す英語文献（“*In Memoriam, David Murray, Ph.D., LL.D., 1915*”）」→「在米資料の一部使用（“The Papers of David Murray”）」→「在米新資料の発掘」と概括することができるとは、それは使用資料の発見・入手の順序でもあった。基本的に新資料の紹介を中心としたものになり、異説・新説をあげることが中心になり、基本的に従前の研究の検証・継承・乗り越えが十分にされているとはいえなかった。いや、新たな業績、事跡を従来のものに付け加えることが中心となり、肉付けは若干されても骨組みに関する考察が深められるという作業がなかったために“*In Memoriam, David Murray, Ph.D., LL.D., 1915*”主体のMurray像を見直すことができなかったといえよう。たしかに考証の上で「資料の限界」が課題の一つではあった。また、資料の問題としては“The Papers of David Murray”の存在が確認されて以

来、その重要性は再三指摘されつつも、実際にその文書を体系的に使用した研究はされていないままであったといえる。

たしかに日米資料の対校と、さらに在米資料の総括・読解はその量の点でも困難であるから敬遠されやすい研究方法ではあると思う。また研究とは「新発見」に価値があるという理解、イメージもあるのではないか。とにかく確認と継承が不十分であった。以上のことはそのまま今後のMurray研究の課題となるであろう。

二、Murray文書資料の整理と分析

（一）Murray文書資料の概観

Murray関係資料のうち、最も多量・重要なものは在米資料の米国議会図書館（U.S. Library of Congress）所蔵のMurray関係資料“Manuscript of David Murray”（＝“The Papers of David Murray”）。本稿ではこちらの呼称を用いるのである。この資料はその所在が確認されながらも、先行研究において体系的にとりあげられることなく、その存在が指摘されるだけか、あるいは部分的な紹介のみにとどまっていた。

その存在が確認されたのはMurrayの死後編纂された『Murrayの追想録』とていふことである。『*In Memoriam, David Murray, Ph.D., LL.D., 1915*』の巻末にははその全容が記されていたからである。

その内容は、A『日本関係文書及び演説』（PAPERS AND

ADDRESSES UPON JAPAN) / B 『米 国 関 係 文 書 及 び 演 説』
 (PAPERS AND ADDRESSES IN AMERICA) / C 『私 文 書』
 (PERSONAL PAPERS) と三つに分けて整理されていたが、少し詳
 しくみるとAだけでなくCもその内容は日本に関する記述・資料で
 ある。先行研究でもこのAとCの各タイトルを和訳し、日本関係の
 資料がどの程度あるかが指摘されていた(なお、個人書簡やメモ類
 はこのINDEXには記載されていない。これは『*In Memoriam, David
 Murray, Ph. D., LL. D., 1915*』より後に親族から寄贈されたためであ
 る)。

本稿でもこのMurray資料の英文INDEXをあげ、先行研究と同じ
 くなるべく英文タイトルに適した日本語表題を付す。なお実際に資
 料をみると「(circa○○)年」というように「推定年」が付された
 ものもある(資料整理中に付されたと考えられる)のでこれを付け
 加える。さらに全体の量を理解するためにも筆者が確認済みの文書
 については総頁数(枚数)も付しておく。

またこの資料中には日本語文書(Murray宛書状等)が含まれ、日
 本という辺境地域での出来事も含むので、彼の死後にこの資料をま
 とめた人間(米国人)が誤った表題を付したものもある。右欄(補
 注)にその誤りを示し、修正する。

以上の資料『The Papers of David Murray』のマイクロフィルム版の
 巻頭には、「一八六六―一九三〇年の間の資料。約二五〇種の文書
 と約150通の書簡。Murray夫人と、姪・親族からハミルトン・フィ
 ッシュを通じて議会図書館に寄贈されたもの」¹⁾であると経緯が記

されている。以上のように本人の手によるものではないことから整
 理段階で誤りを含んでいるので、表題だけでなく実際に内容を見て
 整理しなおす必要がある²⁾。

《Murray文書のINDEX》

分類	タイトル (推定年)	(日本語表題)	枚数	誤記・修正等 (補注)
A	PAPERS AND ADDRESSES UPON JAPAN.	日本関係文書及び演説		<大項目タイトル>
I	EDUCATION IN JAPAN	日本の教育関係		<項目タイトル>
1.	Report upon a Draft Revision of the Code of Education in Japan(circa 1877)	日本の教育法改正草案	56	(「学監考案日本教育法説明書」の原稿・原本・英文)
2.	Report upon the Educational Exhibit at the Philadelphia International Exhibition of 1876(circa 1877)	フィラデルフィア万国博覧会(1876年)における教育関係展示に関する報告	26	※明治10年3月「英通美業報」の原本(一部構成が換えられている)。
3.	Review of National Systems of Education with special reference to the Organization of a national system of Education in Japan(circa 1877)	特に日本の教育制度成立に注目しての国民教育制度に関する考察	22	※内容を比較したところ森“Education in Japan”への原稿。「1872年頃」が正しい。
4.	Report upon Collection made at the Philadelphia International Exhibition for an Educational and Scientific Museum at Tokyo, Japan(circa 1877)	日本の東京教育科学博物館のためにフィラデルフィア万博において収集・作成された物品についての報告	39	
5.	Address at the opening at Tokyo of the Educational and Scientific Museum	東京教育科学博物館開館式の演説	6	
6.	Address to the First Graduating Class of the University of Tokyo	東京大学第一回卒業式における演説	24	
7.	Notes on Science and Education in Japan (circa 1878 ?)	日本の科学と教育について	12	
8.	Report upon the Public Schools of Tokyo(circa 1875)	東京の公立学校に関する報告	125	※circa 1875とあるが1878年の間違い。「学監大淵英爾奏東京府下公学巡視申報」の原本。
9.	Japanese Education-- Ancient and Modern Prepared for Philadelphia International Exhibition (circa 1876 ?)	日本の教育～古代から現代 フィラデルフィア万国博に出品	49	※正確には、一部「日本教育史略」の草稿。National Union Catalogでも“Outline History of Japanese Education”と同表題。また、National Union CatalogにMurrayの著作として収載されている“Japanese education Introductory chapter,” N.Y. (1876)も国立国会図書館所蔵のものを確認したところ“Outline History of Japanese Education”の序章部分(pp.9-35)である。抜刷的なもの。
10.	Education in Japan -- Lectures before Johns Hopkins University	日本の教育～ジョンズ・ホプキンス大学における講演	110	
11.	The Development of Education in Japan Paper for University Magazine--Union College(1904)	日本の教育の発達～ユニオン大学雑誌に掲載された原稿	35	
12.	Education and Religion in Japan Address in Albany (circa 1880)	日本の教育と宗教 オルバニーにおける講演	60	
13.	Education in Japan -- With special reference to Missionary Education (circa 1900)	日本の教育～特に宣教師による教育に関して	29	
II	GOVERNMENT AND NATIONAL AFFAIRS	政府及び国事に関するもの		<項目タイトル>
1.	Notes on Ancient Government in Japan(circa 1878 ?)	日本の古代政治について	10	
2.	Dajoukuwan--The Supreme Council in Japan	太政官～日本の最高機関	110	
3.	Notes on Modern Statemen and Foreign Intercourse	近代の政治家と外交について	4	

	4.	Early Foreigners in Japan	日本における初期の外国人	11	
	5.	History of Foreign Intercourse in Japan	日本の外交の歴史	21	
	6.	Foreign Relations -- with Japan	国際関係と日本	70+78	
	7.	Oriental Questions	東洋の諸問題	10	
	8.	International Law as applied to Oriental Nations(1880)	東洋諸国に適用した国際法	36	
	9.	Philadelphia International Exhibition -- Lectures in Tokyo (circa 1877)	フィラデルフィア万博について ～東京における講演	35	
III		POLITICAL--SOCIAL--ETHNOLOGICAL	政治、社会、民族学に関するもの		<項目タイトル>
	1.	Political and Social Conditions of Japan --1875	日本の政治と社会情勢	26	
	2.	Notes on Social Life in Japan(circa 1878 ?)	日本の社会生活について	7	
	3.	Notes on Language, Ethnology, etc., in Japan	日本における言語、民族学等について	4	
	4.	Relics preserved in the Shinto Shrine	神社に保存されている聖遺物	2	
	5.	The Social Condition of the Japanese (Tokugawa Period)	日本人の社会情勢 (徳川時代)	90	
IV		ARTS AND INDUSTRIES -- NATURAL HISTORY	美術、工業、博物等		<項目タイトル>
	1.	Arts and Industries in Japan	日本の美術と工業		
	2.	Arts Notes and Subjects of Art (circa 1878)	美術について、美術の学科目	12	
	3.	Japanese Painters, I (circa 1878)	日本の画家 1	75	
	4.	Japanese Painters, II (circa 1878 ?)	日本の画家 2	54	
	5.	Decorative and Ornamental Arts	装飾美術		
	6.	Industrial Arts of Japan (circa 1880)	日本の工芸美術	52+a	
	7.	Japanese Lacquer, I (circa 1880 ?)	日本の漆器 1	64+a	
	8.	Japanese Lacquer, II (circa 1880 ?)	日本の漆器 2	27	
	9.	Natural History of Japan(circa 1878 ?)	日本の博物学	4	
B		PAPERS AND ADDRESSES IN AMERICA	米国関係文書及び演説		<大項目タイトル>
I		LOTTERIES AND WAMPUM	(米国の軌跡、及び装飾品)		<項目タイトル>
	1.	Lotteries in the United States, I .	(米国のたどってきた軌跡 1)		
	2.	Materials for above.	(関係する資料)		
	3.	Lotteries in the United States, II .	(米国のたどってきた軌跡 2)		
	4.	Wampum Belts, I .(1900)	(装飾品、ウォンパム、1)	表紙+15 +10+7	
	5.	Indian Wampum, II .(1902)	(インディアンの装飾品、ウォンパム、2)	表紙+30 +1+3	
	6.	Wampum as Money Belts.(1900)	(ウォンパム、金銭的な)	表紙+17	
II		MISCELLANEOUS	(その他の文書)		<項目タイトル>
	1.	Paper on the Life and Character of Max Muller.(1901)	(Max Mullerの人物像、生涯)	表紙+31	
	2.	John Fiske and Herbert B. Adams.(1901)	(J. FiskeとHerbert B. Adams)	11	
	3.	Spelling Reform. (1895)	(スペリングの改革)	表紙+12 +記事2 +2+42	

4.	The Regents of the University of State of New York. (1896)	(ニューヨーク州大学理事会関係文書)	表紙+59+5	
5.	Address : Examinations —their uses and abuses.(ca 1887)	(演説：試験・活用と悪影響)	65+1	※おそらく1880年の演説。
6.	Mathematics as a part of Education.(ca 1866)	(演説：教育における数学)	11	
7.	Of Welcome to the National Educational Association —1885.	(演説：NEAにおける演説)	19	
8.	The Relations of the College to the Learned Professions —1885.	(演説：学問的職業とカレッジの関係)	89+6	
9.	To the Graduating Class of the Albany Academy —1882.	(演説：オルバニー校卒業式での演説)	7	
10.	The Albany Institute and the Bi-Centennial of the City of Albany . 1885.	(オルバニー Instituteと、市二百年記念)	22	
11.	At the opening of New School Building, Cobleskill, New York. 1885.	(ニューヨーク州Cobleskill新校舎オープニングでの演説)	4	
12.	Report upon the Albany Institute.(1882)	(オルバニー Institute報告)	18+2	
13.	Plan for a Topical History of Albany.(ca 1885)	(オルバニー時事、歴史に関する記述)	3	
C	PERSONAL PAPERS	私文書		<大項目タイトル>
1.	Dr. Murray' s appointment and work as Superintendent of Educational Affairs in the Empire of Japan	日本帝国文部省学監としての任命と職分		※確認できなかった。金子(m) 論稿には引用・註記にこの資料名が記されている。
2.	Contract with Japanese Government (Japanese)	日本政府との契約書状 (和文)	2	※モルレー雇用時の契約書ではなく米国博覧会へ派遣・出張・渡米する際の約束状。
3.	Translation of above (English)	上に関する英訳 (英文)	6	※上記C2の英訳ではなく、この表記は誤り。田中との雇用契約書。C2がこの原本であると誤解された。
4.	Audience with Emperor May 1874	天皇に謁見 1874年5月	2	
5.	Audience with Emperor September 1874	天皇に謁見 1874年9月	2	
6.	Invitation to Imperial Dinner 1873	晩餐会への招待状 1873年	1+a	
7.	Invitation to Inauguration of New Buildings -- Tokyo University	東京大学(開成学校)新設開業式への招待状	1+a	
8.	Invitation to House of Minister of Education	文部大臣官邸への招待状	1+a	※文部大臣官邸へではなく、野村や江木などの学監事務所関係者によるMurray帰米前の送別晩餐会。
9.	Commitment to the Philadelphia International Exhibition of 1876	1876年フィラデルフィア国際博覧会への委任(任命)状(大久保利通から)	1	
10.	Letter from United States Minister, Japan, to Secretary of State, U.S.A. in re Dr. Murray' s work in Japan -- 1879	駐日米国公使から合衆国務長官への書信、Murray博士の日本での貢献について	4	("In Memoriam " 中の "Letters And Testimonials" に一部組み入れられた。)
11.	Letter from Vice Minister of Education, Japan, in re progress of Education in Japan, 1879	日本文部省次官からの書信、1879年、日本教育の進歩について	6	
12.	Account of Ceremonies, Functions, etc., in Japan in connection with Dr. Murray' s Departure.	Murrayの出発に関しての、儀式、式典、儀式らに関する記述	40	("In Memoriam " 中の "Letters And Testimonials" に一部組み入れられた。)
13.	Various addresses in Japan; transcribed, ca. 1888; given.	日本での様々な演説(書信) ; 転写、(寄贈)		(* "In Memoriam, David Murray, Ph.D.,LL.D.,1915" の巻末には、このC-13は記されていない)

(二) Murrayの活動を示す文書資料の分析—Murrayの生涯、活動

以下に上記資料の一部を使って、Murrayの活動の再考を試みる。

① Murrayの待遇、評価

Murrayについて、来日前の契約と、来てからの待遇と、帰国離日時の扱いから彼の活動への期待と評価とをみてみよう。

「文部省顧問(学監)としての雇用契約(全十ヶ条)」は明治六年三月十五日付ワシントンにおいて田中不二磨との間で交わされている。日本に適した最良の教育制度をつくりあげてを職掌とし(2条)、申報を提出する権利が認められていたが(3条)、来日前に準備金四〇〇メキシコドルが渡され、他に鉄道・乗合・汽船の一等料金が日本政府から払われること(4条)が契約事項に記されていた。三年間の契約期間で再契約もありえるとし(6条)、帰国費用も支払われることが約束されていた(7条)。さらに月俸六〇〇円(もしくは六〇〇ドル金)が保証され、新築の西洋風建築の館も準備されることとなっていた(5条)^⑩。

滞日中の待遇の良さについてはすでに契約書に明らかであるが、Murrayの日本での功績・評価の一面を示すものとしてその給与変遷にも注目したい。当時のお雇い外国人教師の給与の平均額はだいたい二五〇円ぐらいであり、Murrayが雇用された明治六年から十一年までの五年間においても二〇〇円・二五〇円・三〇〇円ぐらいに人数が集中している(全体の三二〜四五%ぐらいを占める)が、彼はその倍額以上(教育分野最高額・最初六〇〇円、三年後の更新時に

七〇〇円)を貰うという待遇であった。また人数の変遷を見ると七人から五〇人以下(明治七年〓七七人、八年〓七二人、九年〓七八人、十年〓五三人、十一年六月〓四八人、同年十二月〓四七人)へと五年間で全体的には減少の傾向にあったが、その中で増給されていることからMurrayへの期待の大きさがうかがわれる^⑪。

さらに学監の職を辞して帰米する際には、Murrayのための式典が催され、天皇に謁見を許され、勲三等旭日章を贈られたのであった。また文部省から功勞金一〇〇〇円が贈られた^⑫。またこの式典や帰国については米国代理公使D. W. Stevensを通じて本国(米国・國務長官宛)へと告知された^⑬。さらにMurrayの評価とは別であるが、一九〇五(明治三八)年三月六日に七五歳で死去した後、小冊子『*Memoriam, David Murray,*』(十四頁)が編纂され、また一九〇八年四月、東京でMurrayを偲ぶ晩餐会が開催された^⑭。翌一九〇九年には米国ラトガース大学においてもMurray Hallという記念堂が建立されている。そして一九一五(大正四)年に彼を記念して『*In Memoriam, David Murray, Ph. D., LL. D., 1915*』(七五頁)がW. I. Chamberlainによって編集、刊行された(従来の研究ではこの資料が主要な資料となった)。

② Murray滞日中の活動についての新知見—東京大学に住んでいたMurray—

前述のINDEXには詳細まで記されていないが同資料には「約一五〇通の書簡」(Letters of Dr. David Murray & Martha Nelson (Mrs.

David Murray)が含まれている。その分析から滞日中のMurrayの活動について、次のことがわかる。

来日後しばらくは(二カ月間)横浜に滞在、住居が用意されてか、あるいは学期との関係もあつてか、九月から東京入りした。「The Papers of David Murray」中のMurray夫妻から姪への書簡をみると、五月頃出発しシカゴを経由してサンフランシスコに入り、六月初めには汽船上にあり、六月三〇日に横浜に到着。その後九月三日までは東京に通っていた、あるいはMurrayが単身でホテル泊であったということがわかる¹⁵⁾。九月四日以降は「江戸加賀屋敷」(＝現・東京大学)がその住居となった。Murrayが来日まもなく田中不二麿邸を訪れた時、部屋の鴨居が低く長身のMurrayは窮屈であったといふが、次の来訪時には高く作り替えてあつたといふエピソード¹⁶⁾もある。なので、契約通りに西洋風建築の住宅が用意されたと考えられる。

同書簡にはこの住宅の「間取り図」も数点含まれる。一八七三年九月五日付、Murray夫人(Martha)からLucy宛への書簡には、新しい住居に「昨日から泊まった」とあり家具が搬入されたことが記されている。また見取り図も付けられている。「発信」の住所はこの時から「Kagayashiki」となっていて、現本郷キャンパス内に生活していたことになる。同書簡には土地(囲いの内側)が三〇〜四〇エーカーであると記されている。

実際に現在のキャンパス上でどこに位置するかは特定できないが、その見取り図に書き込まれた描写によると、門を入ってすぐに「城壁の内側には庭石を配置した庭園(rockerly)」もあり、また邸

宅までの道周囲には「灌木と林(Shrubs & trees)」があつたようである。「石灯籠(lantern stone)」や「大きな柿の木(persimmon tree)」も目印として書き込まれている。なお「厩舎(stables)」が近くにあると書かれているが、これは自宅の馬小屋であろうか。ただし一八七五年四月六日付の書簡に付された「間取り図」には、邸宅のすぐ近くに「旧倉庫(Old Store House)」があり、その隣に「厩舎(stables)」が書かれているがその中を区分けして“Bettos room”と書き込まれている。これが「賭けをする部屋」であるとすれば、あるいは「競馬場(馬場)」の近辺(現本郷キャンパス東側・旧「梅之御殿」と「育徳園」の周辺)にMurray邸があつたという可能性も考えられる。「ベルツの日記」等でも外国人館(住居)は根津側にあつたと記されているが、おそらくMurrayの館もその近辺にあつたと考えられる。

ちなみに邸宅の間取りは、玄関を入って廊下があるがその左が応接客間(Parlor)、右が衣裳室(dressing room)、そこを通り抜けて寝室(Bedroom)がある。廊下の衣裳室側の奥の部屋は図書室(Library, David private study)であり、そこを突き抜けて予備間(Spare room)があつた。なお、寝室と予備間の間もドアで行き来できるようである。廊下の突き当たりは洗面場(Bath)であり、そこを左折して居間(Dining room)につながっている。なお、食堂・調理場(Kitchen, Cook's room, Waiter's room)は別棟にある。なお、一八七四年二月十七日付書簡にも間取り図が描かれているが、正面玄関からのレイアウトに若干の異動はあるが部屋の内容種類は

ほぼ一致する。

③ 米国出張期間における活動、文書類

来日期間中（五年半）に一年二ヶ月の長期間の米国出張が行なわれた。その間に契約延長・雇継増給が実施された。この間に彼は、博覧会に参加して日本の紹介、日本政府代表としての会合への出席及びそのための著述の編集・刊行、下関賠償金返還に尽くす＝教育運用資金の調達を画策（議会・世論に訴える）、日本論の著述の刊行にとりこんでいた。Murrayのこの時期に書いたと推定される文書は、A-I-2（二六枚）・A-I-4（三九枚）・A-I-9（四九枚）・A-II-9（三五枚）及び“An Outline History of Japanese Education”（New York: D.Appleton And Company, 1876（『日本教育史略』全二〇二ページの編集。Murray執筆部分はA-I-9が原稿、二七ページとなる）、加えて下関償金返還要請運動とその文書“Japanese Indemnity Fund”（二枚）・“The Shimonoseki Indemnity”（一五枚）・“Proposed joint resolutions in regard to the Japanese Shimonoseki Indemnity”（二枚）である。ページ数的にも多く、いかに彼が日本教育の代表者・代理人を任じていたかがわかる。

以上も従来の研究成果にMurray雇用中の活動として加えられるものである。先行研究では米国出張の期間や日本への再入国（帰朝）日についてこれまで正しく示されたことがなかった¹⁰⁾。また下関償金返還要請運動でのMurrayの貢献についても不問とされていた¹¹⁾。

④ 離日後の日本との関係、日本理解

離日後のMurrayは、大学理事、役員などを務め、文筆活動を中心として、特に日本論の演説、著述があったことは知られている。しかし彼の著したその記述を見ると、滞日当時のことだけでなく、離日後の日本に関する最新情報も入っていたことがわかる。例えば離日十八年後に「日本の教育」と題して行なったジョンズ・ホプキンス大学における講義では、離日後に施行された「教育令」について、「学制を一八七九（明治十二）年に改正したが（教育令公布）、翌年一八八〇（明治十三）年に学校への関与の考え方から再改正（改正教育令・第二次教育令）された。一八八五（明治十八）年には政府各省庁の管下、経済的問題で財政逼迫が引き金となって再び改正された（再改正教育令・第三次教育令）」¹²⁾とかなり史実を正確にとらえていた。

これらの最新情報がどう伝わったかという点離日後も田中不二磨らと書面での交流があったことがあげられる。一八七九（明治十二）年十一月二一日付の田中からMurrayへの書簡（九月二二日付書簡への返信）には、Murray離日後の日本についての報告と、「文部省第5年報」とあなたが関わった「教育令」の英訳版を刊行するのですぐ後に送る¹³⁾と書かれていた。「内閣文庫洋書分類目録」（英書篇・上）によれば、英訳『文部省年報』（Japan. Monbusho. Annual report. Tokyo, 1877-1930）5th.（第5年報）及び、英訳『教育令』（Japanese code of education, 1879.）は、一八八〇年に、ほぼ田中の予告通りに刊行されたのであり、これがすぐにMurrayの手元へと

送られたと考えられる。このようにして離日後も日本の教育事情を深く理解することができたのである。

おわりに―ふたたび東京大学とのかかわりについて

本稿で試みたように「The Papers of David Murray」に含まれる資料からMurrayの活動の実像を少しリアルにすることが可能であると考える。さらに前掲「The Papers of David Murray」以外の資料を使ってMurrayの活動のうち、日米両国において共通していたものを補足としてあげておく。

ラトガース大学では数学と天文学の教授であったが、Murrayは測量・特に天体の観測に強い興味をもっていた。来日前の一八七二年には、「Manual of land surveying with tables」（測量学の著書）をNew Yorkで刊行している。同書は来日直後に田中不二麿に贈られている。国会図書館に所蔵されている同書の一八七二年版には表紙裏に著者Murrayから田中宛の謹呈のことが書き込まれている。一八七三年八月二十五日付で「To Hon. Fuzimaro Tanaka」宛「Tokel」でと場所が書き込まれている。おそらく到着後まだ自宅が新設される前に、東京・文部省に通っていた時に贈ったものであろう。同書はタイトル通り「測量方法」の本である。数学的な測量法のマニュアルであるが、地学だけではなく、天体観測についても論述がある。

彼は来日前にPhi Beta Kappa Societyのニュージャー支部初代会長となり、そこで天体観測について三度の演説（Physical Constitution of the Sun, The Method of land surveying with the Transit, The Transit of Venus）があったとの記録がある。

Murrayは滞日中もこの興味を失わず、一八七四（明治七）年十二月九日に生ずる金星日蝕の観測法として「金星実測ノ説」（「文部省雑誌」二三号所収）を記し、また実際に畠山義成と金星観測に出かけていた（「畠山中督学並御雇米人ダビットモルレー同行金星試験等に付長崎及京阪へ出張届」【公文録】一八七四年十一月）。さらに日本での他国による金星観測報告書（一八七四年、横浜で行なわれたメキシコの観測委員による金星観測）を紹介している（米国人博士モルレー氏抄訳墨西哥国金星試験委員の報告書・一八七七年「文部省雑誌」三六号）。また一八七八（明治十一）年五月二日付新聞『朝野』の記事「水星の太陽面経過 モルレーの予測」によれば、水星観測についても田中に意見を呈しているが、このことから彼の天体観測への関心の深さがわかることができよう。

なお、Murrayが東京大学構内を探索中に井戸に落ちたことが一八七五（明治八）年七月七日の『郵便報知』に「大学敷地前田邸見分モルレイ井戸に墜つ」として、「学校新築の調査中」の事故であったと報じられている。これについては「In Memoriam, David Murray, Ph.D., LL.D., 1915」にも記述があり、Murrayと東京大学の関係を示すエピソードとして知られている。ちなみに、前述のようにMurrayは測量術の著書がある。想像にすぎないが、天体観測のみならず

自ら大学設立の地を「検分Ⅱ測量」を試みようとしていたと考えられないだろうか。

また、先行研究でも指摘されるように、Murrayは歴史に関する著述があり、歴史研究・日本論の著作があることから、歴史への興味というものが一貫していたということがいえる。来日前後には、ニユージャージー州歴史学会(The Historical Society)初代会長となり、一八七一年(明治五年)年には、「Early History of Queen's College」といった著作があった。日本の教育・文化を歴史的に記述する時にこういった経歴・経験がいかされたことであろう。様々な著作があるが、例えば帰米後一八九八年には、「The History of the Present System of Public Education in Japan」等を記している。

また特に帰国後はユニオン大学やジョンズ・ホプキンス大学などで「日本の歴史・教育史」について演説・講義や著作があり、あるいは大学史や人物の略伝についての論文等も書いた。「Japan」という日本論として有名な著作もあるが、これらの日本認識は自ら「日本アジア協会に属したことで学んだ」(David Murray, *Japan*, 序文IV)と証言するように、滞日中に「日本アジア協会」(THE ASIATIC SOCIETY OF JAPAN)に所属したことが大きく影響した。相談役・副会長・会長を務めたが、Murrayの尽力で東京大学で学会が開かれるようになったという。以上の学会活動と歴史への興味もMurray理解を深めるためには必要な視点となろう。

本稿は紙数の制限もあり、Murray関係資料「The Papers of David Murray」の概略及びその一部の紹介にとどまらざるをえない。東京

大学との関わりについてはさらに別稿を記したいと考える。

〈註〉

- (1) 先行研究や当時の資料では「ダビッド・モルレー」、あるいは「デビッド・マレー」とカタカナで表記されることが多い。先行研究の一つ「D, マレー」(昭和女子大学・近代文学研究叢書8)ではMurrayの表記について、「日本の文書では、マレー、モルレー、モルレイ、モレー」など様々な表記があるが、「文献に従い本稿でも」「デビッド・マレー」という表記を用いることとしたという(七二頁)。筆者が調べたところでは、『公文録』資料では「ダヴィット」、あるいは「ダビット」・「モルレー」と記されることが多く、初期の書簡や依頼状等での日本語表記に「ダウイット・マルレー」「デビット・モルレー」、新聞紙面で「モルレイ」などの「音」の違った書き方もみられた。申報類では「大關莫爾矣」「莫邇矣」「大關慕來」と漢字で記されることもある。「マレー」と表記されるのは一次資料ではなく、先行研究の中でであり、古くは1935年の稲垣友美「学監ダビッド・マレー」(David Murray)の研究」(『フィロソフィア』二九号)や同年『明治文化史』(第1、3巻)に「マレイ」「マレー」との記述がある。井上久雄や尾形裕康らが「マレー」と表記するように、正式な発音により近いと考えて「研究史上」において使用されることが多い。他に藤原喜代蔵(『明治教育思想史』一九〇九年)や田中阿歌磨

〔プリデル先生とモルレー先生の思い出〕『明治文化発祥記念誌』一九二四年）らは「モルレー」と呼称し、海後宗臣がモルレーと併用して「ムレー」と記述する例もあった。「マリー」〔岩波 西洋人名辞典〕増補版一四五五頁）という表記も正しい発音に近いと考えられるが、筆者は「正式な発音」を日本語で表記するのは不可能と考えるので David Murray と原語で表記することとする。

(2) はじめ「督務官」、明治七年十月に「学監」と改称。他に公文書上では学校督務兼東京開成学校教頭、督学官、教育事務顧問、学校之監督、とらう呼称もあった。

(3) このスピーチの内容は一八七八（明治十一年）〔明治十年十一月東京大学三学部生徒卒業式執行の日 文部省雇米國博士ダウキッド・モルレー氏演説〕「教育雑誌」第七八号、〔文部省雇米國博士ダウキッド・モルレー氏演説第七十八号の続き〕「教育雑誌」第七九号、に所収されている。英文原本も“The Papers of David Murray”中にある。

(4) William I. Chamberlain, “*In Memoriam, David Murray, Ph. D.*,” *LL.D.*, 1915” Privately Printed, p.26°

(5) *ibid.*, p.29°

(6) 所澤潤「大学進学の始まりと旧制高等学校教育の起源—明治七年三月のモルレーの建言のもたらしたもの—」（東京大学史料室『東京大学史紀要』第十四号、一九九六年 pp.19-58）

(7) 吉家氏の研究について筆者は『教育学研究』第六五第三号

（一九九八年）に書評を記している。続く第四号に著者（吉家氏）の反論が掲載されている。なお、さらに具体的な論評を試み、筆者の科学研究費研究報告書に収載している。平成十一・十二年度文部省科学研究費補助金奨励研究 A 研究報告書「文部省顧問 David Murray と日本の近代教育に関する研究」二〇〇一年二月印刷。

(8) 同資料巻頭。Papers, 1866-1930. ca. 250 items. Educator. Notes (1873-79) on education, government, history, art, social conditions, and ethnology in Japan, made while superintending the educational reform of the country; addresses and scholarly papers based on the notes; ca. 150 letters written from Japan by David or Martha Murray to several relatives in the U.S.; and addresses and papers on education in the U.S., Indian warpun, lotteries, and other subjects. Gift of Mrs. Murray, 1908; and Hamilton Fish Armstrong, 1946. Micro-filmed 1980.

(9) 本稿では従来の研究を点検・補正するためにあえてその枠組みを継承する形式で別表を作成した。その全体量や修正点を明らかにするためである。実際の Murray 資料（マイクロフィルム版）の索引・目録を作成することが次なる課題として残されている。

(10) C-3. Translation of above (English) なお、契約書状については仲新論文（及び著書）に全文が掲載され（多少の誤謬を含

む)、吉家研究では訳出されている。

- (11) 『文部省年報』から一八七四(明治七)年十二月、一八七五(明治八)年六月三〇日、一八七六(明治九)年六月三〇日、一八七七(明治十)年六月、一八七八(明治十一)年六月及び同年十二月の各時点での契約月俸を比較した。なお、一八七四年の月俸は国名と職掌・主管のみで人名は記されていない。またドル「\$」と「円」の混合があるが当時おおよそ1ドル=1円₂で換算し、そろえておいた。両者混同で月俸を得ている者もあった。また、同報告には年金や報酬等も報告されていて、例えば一八七八年十二月にはモースに三五〇円の月俸(東京大学理学部)と別途四〇〇円(教育博物館)が支給されている。
- (12) C-12. Account of Ceremonies, Functions, etc., in Japan in connection with Dr. Murray's Departure.
- (13) C-10. Letter from United States Minister, Japan, to Secretary of State, U.S.A. in re Dr. Murray's work in Japan - 1879
- (14) "In Memoriam" *David Murray, Ph.D., LL.D., 1915*" op. cit., p. 13~ (p. 14以下) DOCTOR MURRAY MEMORIAL DINNER に関する記事がある。
- (15) Letters of Dr. David Murray & Martha Neilson (Mrs. David) Murray ○May 12 1873 to Lucy, from Martha Illinois ○May 18 1873 to Lucy, from David Grand Hotel, San Francisco ○May 25 1873 to Lucy, from David Yosemite Valley ○June 5 1873 to Helen, from Martha Ship Pacific cisco ○June 8 1873 to Helen, from Martha Ocean ○June 10 1873 to Lucy, from Martha Yokohama ○Aug. 31 1873 to Helen, from Martha Yokohama ○Sept. 4 1873 to Lucy, from David Tokai, Kaga Yashiki ○Sept. 5 1873 to Lucy, from Martha ○
- (16) "In Memoriam, David Murray, Ph.D., LL.D., 1915" op. cit., p. 4
- (17) 一八七五(明治八)年十月十一日に米国へ出発、一八七六(明治九)年十二月二六日に帰朝。
- (18) 拙稿「下関償金滞日返還運動における『教育費』充当論〜日米教育交流史の一断面〜」『日本の教育史』第三六集(一九九三年)を参照された。
- (19) A-1-10. Education in Japan. Lectures before John Hopkins University ◇ Lecture 2., Nov. 16, 1897. (also read New B. Historical Club...Jan. 20, 1898.)
- (20) C-11. Letter from Vice Minister of Education, Japan, in re progress of Education in Japan, 1879
- (21) 『日本アジア協会誌』一八七五(明治八)年版の委員名簿には Committee, Councilors とある。同誌一八七八(明治十一)年には Vice-President と就任となり、協会本部も東大内に移動している。それまでは横浜グラントホテルが会場であった。
- 〈付記〉本稿は、平成十一・十二年度文部省科学研究費補助金奨励研究 A を受けて収集した資料による研究成果である。平成七・八年度文部省科学研究費補助金特別研究員奨励費を受けて収集した資

料・研究成果の一部も加えてある。また『The Papers of David Murray』は現在、国立教育政策研究所・教育情報・資料センター教育図書館でマイクロフィルムからハードコピーされ製本されたものを閲覧することができる（5冊〔請求番号081-7.1-5〕）。

（こが とおる 日本大学）